

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第82期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,059,934	20,249,197	20,355,632	20,662,354	20,523,795
経常利益 (千円)	341,791	282,915	296,811	416,988	404,287
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	71,181	76,248	186,431	218,356	221,301
包括利益 (千円)	127,460	114,183	201,193	279,234	403,080
純資産額 (千円)	7,386,582	7,401,589	7,552,988	7,733,254	8,037,005
総資産額 (千円)	16,315,059	17,082,866	17,048,802	16,918,131	17,034,299
1株当たり純資産額 (円)	748.44	750.06	765.53	783.89	814.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	7.20	7.72	18.89	22.13	22.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	43.3	44.3	45.7	47.2
自己資本利益率 (%)	0.9	1.0	2.5	2.9	2.8
株価収益率 (倍)	63.0	44.8	-	14.4	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,283	23,288	168,657	386,405	212,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,998	93,490	40,616	67,356	127,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,784	9,625	151,349	58,250	330,215
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,488,974	2,409,368	2,473,668	2,730,696	2,498,251
従業員数 (人)	275	276	261	246	237

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 第78期、第79期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	20,354,207	19,508,877	19,290,680	19,576,310	19,267,915
経常利益 (千円)	337,655	286,334	317,178	385,292	356,664
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	61,246	81,773	150,440	207,903	174,275
資本金 (千円)	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843
発行済株式総数 (千株)	10,116	10,116	10,116	10,116	10,116
純資産額 (千円)	7,244,494	7,265,232	7,410,485	7,581,524	7,810,659
総資産額 (千円)	15,753,162	16,434,979	16,316,909	16,168,360	16,197,602
1株当たり純資産額 (円)	734.05	736.25	751.09	768.51	791.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	6.19	8.28	15.24	21.07	17.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	44.2	45.4	46.9	48.2
自己資本利益率 (%)	0.8	1.1	2.1	2.8	2.3
株価収益率 (倍)	73.3	41.7	-	15.1	21.0
配当性向 (%)	161.6	120.8	-	47.5	56.6
従業員数 (人)	198	199	182	177	169

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 第78期、第79期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年3月	平和紙業株式会社を設立。大阪市に本店を、名古屋市に支店を開設し、洋紙・板紙の販売を開始する。
29年11月	高級紙・特殊紙のオリジナル商品による在庫販売を開始する。
31年11月	東京都中央区に東京営業所（現 東京本店）を開設する。
32年3月	東京都江東区深川に倉庫を設置し、昭和62年12月東京都江東区新砂に、平成16年7月東京都江東区若洲に移転（現 若洲デポ）する。
37年12月	布施市（現 東大阪市）に倉庫（稲田デポ）を建設する。
39年10月	小牧市に倉庫（現 名古屋デポ）を建設する。
47年1月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）を開設する。
47年2月	仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を開設する。
47年5月	本店を大阪支店（現 大阪本店）及び大阪本社に分離し、本社機構を新しく発足する。
47年6月	現地法人平和紙業（香港）有限公司（連結子会社）を設立する。
49年8月	保管・配送・加工部門等を分離独立し、平和興産株式会社（連結子会社）を設立する。
49年8月	名古屋市中において株式会社辻和（連結子会社）を設立し、和紙の販売を開始する。
52年5月	東大阪市に東大阪営業所を開設する。
53年9月	広島市に配送センター（現 広島事業所）を開設する。
54年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設する。
58年11月	札幌市に札幌デポ（現 札幌事業所）を開設する。
62年5月	本社を大阪と東京の2本社制とし実施する。
63年10月	富士市に富士デポを開設する。
平成2年3月	東大阪市に御厨デポを開設する。
4年3月	東京都中央区新川に東京本社及び東京支店（現 東京本店）を移転する。
4年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
5年3月	上海に駐在員事務所を開設する。
7年5月	稲田デポを全面改築し、ペーパーロード大阪と改称する。 ペーパーロード大阪開設に伴い御厨デポを閉鎖する。
10年7月	現地法人平和紙業（上海）有限公司（連結子会社）を設立する。
10年10月	東京都中央区において、エーピーファーム株式会社（連結子会社）を設立し、カット紙や包材の加工・販売を開始する。
14年4月	ドイツに駐在員事務所を開設する。
17年1月	エーピーファーム株式会社を解散し、平成18年4月に清算終了する。
17年4月	本社を東京へ一本化する。
18年12月	シンガポール駐在員事務所を閉鎖する。
20年2月	上海駐在員事務所を閉鎖する。
20年4月	ムーサ株式会社（資本金45百万円）を吸収合併する。
21年3月	東大阪事業所（旧 東大阪営業所）を閉鎖する。
22年7月	福岡県福岡市博多区東比恵に福岡支店を移転する。
22年9月	宮城県仙台市若林区卸町に仙台支店を移転する。
25年4月	現地法人平和紙業（上海）有限公司の解散を決議し、平成27年3月に清算終了する。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場する。
26年7月	登記上の本店所在地を東京都中央区へ変更する。
27年1月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店・ペーパーボイスヴェラムを移転する。

### 3【事業の内容】

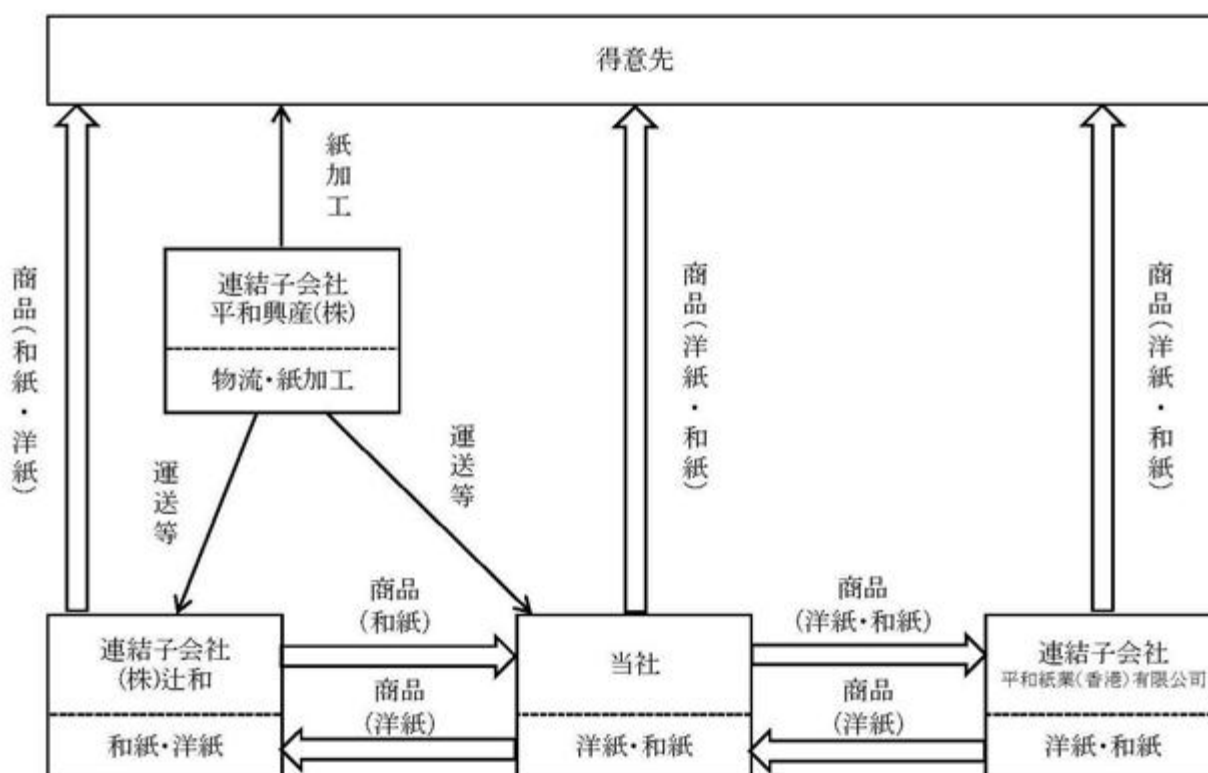
当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材及びその他の原料から製造された紙、または、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

和洋紙卸売業他：当社並びに連結子会社である株式会社辻和及び平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。また、平和紙業（上海）有限公司は、平成25年4月25日付で解散を決議し、平成27年3月6日をもって清算を結了しております。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社及び株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包及び紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社及び株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 2本線は商品売買の流れを、1本線は役務の流れを示しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和興産(株)	大阪府東大阪市	30,000千円	倉庫業・紙加工業	100	運送保管・紙加工の委託 役員の兼任等.....有
(株)辻和	名古屋市中区	10,000千円	和紙卸売業	100	和紙仕入・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(香港)有 限公司	中国香港	1,000万HK\$	和洋紙卸売業	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 特定子会社はありません。  
 2. 上記3社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
 3. 平和紙業(香港)有限公司は、平成26年9月10日付で増資を行い、資本金が増加しております。  
 4. 平和紙業(上海)有限公司は、平成27年3月6日をもって清算を結了しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

主要な事業の内容	従業員数(人)
和洋紙卸売業他	195
倉庫業・紙加工業	42
合計	237

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169	41.8	16.3	5,281

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。(当社から社外への出向者を除いております。)  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。  
 3. 提出会社の従業員は、すべて和洋紙卸売業他に属しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。  
 なお、各連結子会社においても、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が一巡しつつあり、緩やかな回復基調が続いています。個人消費においては、消費税率引き上げと円安の影響等による実質所得の減少を背景に消費者の購買意欲にやや弱さが見られたものの、雇用情勢の改善化傾向や物価上昇スピードの緩和等から底堅い動きとなっています。国内の景気の回復に向けたペースは依然遅いものの、企業収益には輸出の持ち直し等で改善の動きも見られ、加えて、企業の設備投資意欲も衰えていないこと等から、企業業績の改善による自律的回復への兆しも表れてきています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前期実績を下回りました。印刷用紙については、企業の経費削減傾向に加え消費税率引き上げ後の反動減が長引いたことで、カタログ・パンフレット等の需要減少が例年になく大きく、また、広告掲載の電子媒体へのシフトに伴う紙離れという構造的要因も加わって、前期出荷量を大きく割り込みました。板紙については、来日外国人観光客の増加により土産物関連需要の一部に顕著な動きが見られた他、贈答品やクリスマス関連の年末需要に目立った動きがありましたが、全体の出荷量では前期実績を下回りました。

このような環境の中で当社グループは第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ベーシックペーパーと技術紙の2品目においては前期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパー等の4品目においては前期実績を上回ることができませんでした。その一方で海外子会社が売上げを伸ばし、グループ全体の業績向上に寄与しました。その結果、売上高は205億23百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面では経常利益が4億4百万円（前期比3.0%減）、当期純利益は2億21百万円（前期比1.3%増）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,288	27.0	4,929	25.6	6.8
ファインボード	2,281	11.7	2,190	11.4	4.0
高級印刷紙	4,654	23.8	4,485	23.3	3.6
ベーシックペーパー	5,078	25.9	5,329	27.6	5.0
技術紙	1,880	9.6	1,952	10.1	3.8
その他	392	2.0	380	2.0	3.1
合計	19,576	100.0	19,267	100.0	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

[ ファンシーペーパー ]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、書籍出版物の表紙・カバー・見返しをはじめ、展覧会用の図録表紙、贈答用パッケージやラベル用途等に幅広く採用されました。しかしながら、依然として制作コストの縮小化傾向が続いています。その結果、売上高は49億29百万円となり前期比6.8%の減少となりました。

[ ファインボード ]

商品イメージの豪華さや高級感において訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が、食品・医療品・化粧品パッケージ用途等に数多く採用されました。しかしながら、廉価な一般白板紙に切り替わる流れが続いています。その結果、売上高は21億90百万円となり前期比4.0%の減少となりました。

[ 高級印刷紙 ]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上がりの美しさが追求される出版物のカバーや高級カレンダーに加え、パンフレット・封筒・カタログ等の多様な用途に採用されました。しかしながら、全体的な需要減や企業のコスト削減による制作部数減少の影響を受けました。その結果、売上高は44億85百万円となり前期比3.6%の減少となりました。

[ ベーシックペーパー ]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、塗工紙、上質紙、色上質紙を中心にカタログ・ポスター等の一般商業印刷物や各種チラシ、パンフレット等の用途に数多く採用されました。特に医薬品パッケージやチラシ向けの販売量が増加しました。その結果、売上高は53億29百万円となり前期比5.0%の増加となりました。

[ 技術紙 ]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、電飾パネル用途向けの合成紙や電子機器製造用工程紙等に数多くの採用実績がありました。特に耐水紙や偽造防止用紙等の販売量が増加しました。その結果、売上高は19億52百万円となり前期比3.8%の増加となりました。

[ その他 ]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により販売量を増やすことができませんでした。また、前年好調に推移した証券会社向け圧着ハガキの販売量が減少しました。その結果、売上高は3億80百万円となり前期比3.1%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億32百万円減少し、24億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億12百万円（前期比45.0%減）となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加額の減少、および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円（前期比89.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、および投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億30百万円（前期比466.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしていません。

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであります。

このため、販売の状況については、「第2事業の状況 1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。



### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の下落が輸入コストの減少を通じて企業収益を押し上げ、その波及効果が中小企業や非製造業、地方経済にも広く行きわたることが期待できることから、個人消費は総じて持ち直していくことが予想されます。国内企業の経営環境も、原油安や低金利政策の下支えを受けて概ね良好な状態が保持され、徐々にではありますが、わが国経済は自律回復傾向に向かっていくことが見込まれます。

紙業界におきましては、消費税率引き上げを見据えた平成25年度末の好調な出荷状況から一転してマイナス基調での荷動きへと推移しています。この背景には、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン、出版需要の縮小傾向等の市場の流れがあります。また、製紙メーカー各社は、平成25年度に引き続いて洋紙・板紙の価格修正を実施しましたが、円安状況下での輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する構造は続いており、こうした国内市場のマイナス要因から、出荷量の大幅な改善はまだまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取扱商品のさらなる拡充を目指してまいります。平成26年6月には耐水性の高いクラフト調のパッケージ用紙「パージ」、11月にはメタリックな質感を存分に生かした「アルブライト」を上市し、これら新商品の積極的な販売活動を展開しています。

また、平成27年度から始まる第9次3ヶ年計画を策定し、「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」との全体方針に沿って様々な角度から事業内容の刷新策を立て、それぞれの部門で着実に実行していく所存です。引き続き、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案や、常備在庫品の安定供給並びに物流面での対応はもちろんのこと、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

#### 災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

#### 商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。

未漂白パルプ100%を使用し、潜在的に根強い需要のあるナチュラル志向のパッケージ用途に最適なクラフト調パッケージ用紙「バージ」を製紙メーカーと共同開発しました。全層耐水処理を施しており、耐水性が必要な場面に、さらに、食品衛生試験にも適合しており、直接食品が触れるような用途にも使用可能です。

なお、同商品の開発にかかる費用は発生しておりません。また、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### <資産>

資産合計は、170億34百万円（前期比1億16百万円増）となりました。

流動資産の増加（前期比1億96百万円増）は、現金及び預金2億32百万円が減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加1億43百万円、有価証券の増加1億20百万円、商品の増加1億35百万円が主な要因となっております。

固定資産の減少（前期比80百万円減）は、有形固定資産の減少70百万円、無形固定資産の減少26百万円、投資その他の資産の増加15百万円が主な要因となっております。

#### <負債>

負債合計は、89億97百万円（前期比1億87百万円減）となりました。

流動負債の減少（前期比1億2百万円減）は、支払手形及び買掛金が1億19百万円増加しましたが、短期借入金の減少1億61百万円、未払法人税等の減少1億4百万円が主な要因となっております。

固定負債の減少（前期比84百万円減）は、関係会社整理損失引当金の減少20百万円、退職給付に係る負債の減少41百万円、資産除去債務の減少18百万円が主な要因となっております。

#### <純資産>

純資産合計は、80億37百万円（前期比3億3百万円増）となりました。

利益剰余金の増加1億22百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億54百万円が主な要因となっております。

### (2) 経営成績

#### 売上高

売上高の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

#### 経常利益

販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は7百万円の増加となりましたが、為替差損27百万円の発生により、経常利益は前連結会計年度から12百万円（3.0%）減少し、4億4百万円となりました。

#### 当期純利益

名古屋事務所移転・解体による固定資産除却損が63百万円発生しましたが、平和紙業（上海）有限公司清算による特別利益35百万円の発生および税金費用の減少により、当期純利益は前連結会計年度から2百万円（1.3%）増加し、当期純利益2億21百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」で説明しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っておりません。  
 また、重要な設備の除却、売却等もありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
大阪本店 (大阪市中央区) 他6事業所	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	149,430	104	250,104 (1,313)	22,730	31,582	453,952	169
ペーパーロード大阪 (大阪府東大阪市) 他3事業所	和洋紙卸売業	倉庫	243,326	51,898	84,428 (14,679)	-	25,734	405,387	-

(注) 1. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備を有する事業所は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	利用目的	建物延面積(㎡)	賃借料(千円/年)
本社・東京本店 (東京都中央区)他5事業所	事務所・倉庫	4,317	109,310
富士デポ (静岡県富士市)他1事業所	倉庫	11,838	316,108

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
平和興産株式会社	本社他1事業所 (大阪府東大阪市)	倉庫業	事務所	314	5,281	- (-)	-	490	6,086	42
株式会社辻和	本社他1事業所 (名古屋市中区)	和洋紙卸売業	事務所	-	-	- (-)	-	1,193	1,193	7

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

##### (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
平和紙業(香港)有限公司	本社 (中国香港)	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	32,501	271	- (-)	-	12,692	45,465	19

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(注) 当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 (注)	681,000	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(注) 平成20年4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことにより、発行済株式総数が、681千株増加しております。なお、合併比率は、ムーサ株式会社の株式1株に対し当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	175	3	-	533	721	-
所有株式数(単元)	-	586	150	5,648	19	-	3,667	10,070	46,917
所有株式数の割合(%)	-	5.82	1.49	56.09	0.19	-	36.41	100	-

(注) 自己株式253,764株は、「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に764株含めております。  
 なお、自己株式253,764株は、株主名簿記載上の株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子エフテックス株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	383	3.79
平和紙業取引先持株会	東京都中央区新川1丁目22番11号	353	3.48
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	306	3.02
小島 勝正	東京都新宿区	278	2.75
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	269	2.65
清家 豊雄	東京都多摩市	251	2.48
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	245	2.43
春日製紙工業株式会社	静岡県富士市比奈760番1号	202	2.00
計	-	3,849	38.04

(注) 上記のほか、自己株式が253千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,817,000	9,817	-
単元未満株式	普通株式 46,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,817	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	253,000	-	253,000	2.50
計	-	253,000	-	253,000	2.50

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,999	682,069
当期間における取得自己株式	200	86,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	253,764	-	253,764	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には自己資本利益率の向上を図る中で、業績に基づく成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月12日 取締役会決議	49	5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	49	5



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	490	460	350	340	403
最低(円)	440	322	256	255	295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	341	333	331	334	370	403
最低(円)	331	308	320	327	323	351

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小島 勝正	昭和23年1月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和63年8月 取締役営業本部副本部長就任 平成4年6月 常務取締役東京支店長就任 平成9年6月 常務取締役全店営業統括就任 平成10年6月 代表取締役専務取締役営業統括本部長就任 平成12年6月 代表取締役専務取締役社長補佐兼管理本部長兼経営企画室長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成27年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	278
取締役副会長		小島 清雄	昭和29年7月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 大阪本店営業1部長就任 平成12年6月 取締役大阪本店長就任 平成14年6月 常務取締役大阪本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部副本部長兼西日本担当就任 平成19年4月 代表取締役副社長兼事業統括本部長就任 平成22年6月 代表取締役副社長社長補佐兼管理統括担当就任 平成27年6月 取締役副会長就任(現任)	(注)5	128
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	清家 義雄	昭和38年11月8日生	平成5年10月 当社入社 平成14年4月 東京本店城北営業部長就任 平成16年4月 執行役員営業統括本部業務統括部長就任 平成17年6月 取締役業務本部長就任 平成23年4月 取締役名古屋支店長兼市場開発部長就任 平成25年4月 取締役営業統括本部副本部長兼東京本店長就任 平成25年6月 常務取締役営業統括本部副本部長兼東京本店長就任 平成26年4月 専務取締役営業統括本部長就任 平成27年6月 代表取締役社長営業統括本部長就任(現任)	(注)5	31
専務取締役	管理統括本部長	浦戸 晴夫	昭和26年4月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 管理本部経理財務部長就任 平成14年7月 執行役員管理本部経理財務部長就任 平成21年6月 取締役管理本部財務部長就任 平成25年4月 取締役管理統括本部長兼財務部長就任 平成25年6月 常務取締役管理統括本部長就任 平成27年6月 専務取締役管理統括本部長就任(現任)	(注)5	3
常務取締役	営業統括本部副本部長兼全社販売推進担当	有田 二郎	昭和26年5月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 東京本店営業部長就任 平成17年4月 執行役員東京本店長就任 平成19年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成20年6月 取締役名古屋支店長就任 平成23年4月 取締役東京本店長兼業務部長就任 平成25年4月 取締役営業統括本部副本部長兼全社販売推進担当就任 平成25年6月 常務取締役営業統括本部副本部長兼全社販売推進担当就任(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京本店長	北井 信	昭和29年5月29日生	平成2年8月 当社入社 平成14年4月 東京本店営業1部札幌事業所長就任 平成18年4月 執行役員仙台支店長就任 平成20年10月 執行役員管理本部総務人事部長就任 平成23年4月 執行役員営業統括本部全社業務部長就任 平成23年6月 取締役営業統括本部全社業務部長就任 平成26年4月 取締役東京本店長就任 平成27年6月 常務取締役東京本店長就任 (現任)	(注)5	2
取締役	大阪本店長	西田 和正	昭和31年5月27日生	平成4年8月 当社入社 平成17年4月 大阪本店業務部長就任 平成25年4月 執行役員大阪本店長就任 平成25年6月 取締役大阪本店長就任(現任)	(注)5	2
取締役	名古屋支店長	高玉 浩	昭和32年6月27日生	昭和55年1月 当社入社 平成16年4月 仙台支店営業部長就任 平成20年10月 執行役員仙台支店長就任 平成25年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成25年6月 取締役名古屋支店長就任(現任)	(注)5	5
取締役	福岡支店長	藤井 信	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 福岡支店営業部長就任 平成20年4月 執行役員福岡支店長就任 平成25年6月 取締役福岡支店長就任(現任)	(注)5	2
取締役	管理統括本部 副本部長	高木 修	昭和33年1月1日生	平成4年8月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店管理部長就任 平成21年4月 大阪本店業務改革推進部長就任 平成23年4月 管理統括本部総務人事部長就任 平成25年4月 執行役員管理統括本部副本部長兼 総務人事部長就任 平成27年4月 執行役員管理統括本部副本部長就 任 平成27年6月 取締役管理統括本部副本部長就任 (現任)	(注)5	1
取締役		柴田 貢	昭和27年6月28日生	昭和51年12月 柴田園芸刃物株式会社入社 平成16年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年8月 みのる産業株式会社代表取締役社 長就任(現任) 有限会社都市園芸研究所代表取締 役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		畑中 淳二	昭和28年5月3日生	昭和61年7月 当社入社 平成15年4月 東京本店管理部長就任 平成18年4月 管理本部東京管理部長就任 平成21年4月 内部監査室長付部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	4
監査役 (常勤)		高塚 清	昭和30年7月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部総務人事部秘書室長就任 平成23年4月 内部監査室長就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	2
監査役		富田 一夫	昭和26年4月28日生	平成6年4月 株式会社M I K I 建築設計事務所 入社 平成10年10月 同社取締役設計部長就任 平成14年9月 同社代表取締役管理建築士就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松岡 幸秀	昭和27年10月4日生	昭和58年1月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成3年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー就任 平成23年9月 有限責任監査法人トーマツ退社 平成23年10月 松岡公認会計士事務所代表就任(現任) 平成24年2月 学校法人明星学園非常勤監事就任(現任) 平成25年4月 一般社団法人日本卸電力取引所非常勤監事就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 株式会社ティーガイア社外監査役就任(現任) 株式会社スパンクリート コーポレーション社外監査役就任(現任)	(注)6	1
計						463

- (注) 1. 取締役柴田貢は、社外取締役であります。  
 2. 監査役富田一夫及び松岡幸秀は、社外監査役であります。  
 3. 取締役副会長小島清雄は、代表取締役会長小島勝正の弟であります。  
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川井 一将	昭和52年10月19日生	平成15年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人 淀屋橋・山上合同大阪事務所入所 平成18年4月 弁護士法人 淀屋橋・山上合同東京事務所での勤務開始(現任) 平成21年3月 第一東京弁護士会へ登録替え	-

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

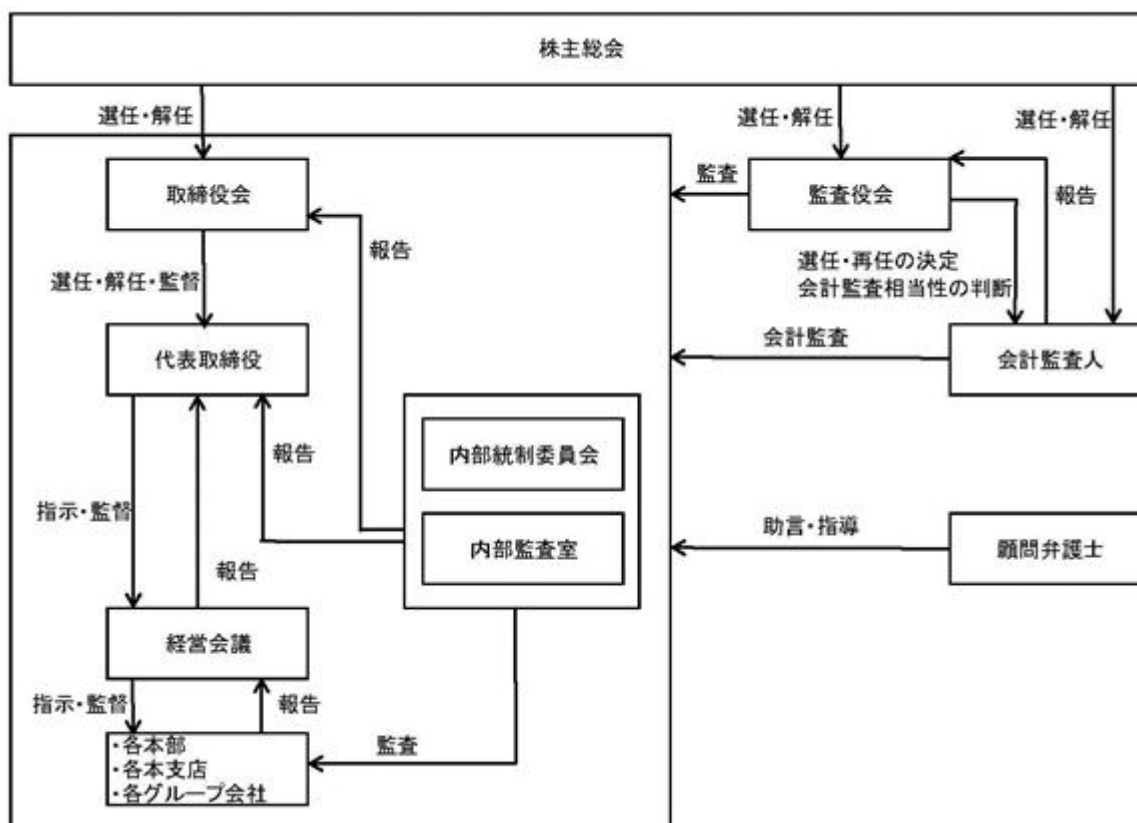
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を推進しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、当社グループ全従業員に法令及び社内規程の遵守を求めるなど、コンプライアンス意識の強化に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、シンプルで明快なコーポレートガバナンス体制を企図し、監査役会設置会社としております。取締役会は、取締役11名で構成されており、原則毎月1回開催し経営の基本方針及びその他の重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、指名委員会等設置会社の執行役とは異なりますが執行役員制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会終了後開催の役員報告会においては、各部門及びグループ各社から業務執行に関する主要な報告を受けております。さらに社長を中心とする経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行に先立って、業務運営上の重要課題を協議しております。

【参考資料:ガバナンス体制の模式図】



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、事業に精通した取締役による的確かつ迅速な意思決定を可能にするとともに、監査役による適正な意見具申や業務執行に対する監督機能が担保されていることから、当該体制を採用しております。

なお、取締役の任期につきましては、事業年度ごとの経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、1年としております。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会直属の機関として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の整備及び運用をおこなっております。内部統制委員会は、委員長の主導の下、必要な情報を収集し、関連する各部門との意見交換等を行なうことで相互調整を図り、会社経営の健全化、効率化及び公正化に資することを目的としております。

なお、当社は金融商品取引法に定める内部統制報告制度に対応するため「財務報告に係る内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、本基本方針のもと財務報告に係る内部統制を構築し、併せて当該内部統制の有効性につき評価を行い、内部統制報告書を作成することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、経営危機管理規程を制定してその対応を明確にしています。また、管理統括本部総務人事部をリスク管理統括部署と位置づけ、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行います。さらに、内部監査室は、代表取締役の指示によりリスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会に報告します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、2名は非常勤の社外監査役であり、もう2名は常勤監査役として常時執務しており、全員取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、常勤監査役 畑中淳二は、当社入社以来22年にわたり経理部門及び管理部門に在籍し、決算処理業務に従事しており、常勤監査役 高塚清は、当社の管理部門に平成5年から平成22年まで在籍し、決算処理業務に従事し、平成22年から平成27年まで内部監査室に在籍し、監査業務に従事しており、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役が内部統制システム上に不備を発見した場合は、当該不備を取締役会において報告し、代表取締役に適切な対応を求めるシステムとなっております。

さらに、内部監査室(1名)を設置しており、監査役と協力関係の下、年間スケジュールを立てて毎月必要な内部監査を実施しております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は森谷和正氏と大野開彦氏であり、継続監査年数につきましては、森谷和正氏は4年、大野開彦氏は1年となっております。その補助者は、公認会計士5名、日本公認会計士協会準会員3名であります。また、監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 柴田貢は、柴田園芸刃物株式会社及びみのる産業株式会社の代表取締役社長、有限会社都市園芸研究所の代表取締役をしておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 富田一夫は、株式会社M I K I建築設計事務所の代表取締役管理建築士をしており、当社は同社に社屋、物流倉庫等の建築設計を依頼することがあります。また、社外監査役 松岡幸秀は、松岡公認会計士事務所の代表、株式会社ティーガイア及び株式会社スパンクリート コーポレーションの社外監査役、学校法人明星学園及び一般社団法人日本卸電力取引所の非常勤監事をしておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役または社外監査役が経営トップへの忌憚のない質問や意見具申をおこない、経営方針等に対していわゆる大所高所論を答申し、加えて社外における常識や経験に基づいた客観的な立場から業務にあたっています。当社の企業規模・業務形態においては、3名の人員数は適切と考えています。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、独立・中立性は勿論、経済・金融情勢などの変化やビジネスについて認識しつつ、経営判断及び企業統治の健全性と透明性の観点から、高い見識と知見に基づく意見や指摘を受けることを期待しており、そういった観点から選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161,365	161,365	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,120	15,120	-	-	-	2
社外役員	3,960	3,960	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39,759	4	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

48銘柄 1,594,163千円

口. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙(株)	2,203,540	506,814	友好的な取引を継続するため
大日本印刷(株)	201,243	199,029	友好的な取引を継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	257,000	119,762	友好的な取引を継続するため
朝日印刷(株)	46,769	109,909	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙(株)	109,103	56,515	友好的な取引を継続するため
王子ホールディングス(株)	100,025	46,211	友好的な取引を継続するため
竹田印刷(株)	88,000	43,120	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業(株)	22,891	40,083	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ(株)	138,727	28,716	友好的な取引を継続するため
凸版印刷(株)	32,334	23,895	友好的な取引を継続するため
(株)リヒトラブ	128,186	23,073	友好的な取引を継続するため
(株)伊予銀行	19,450	19,177	友好的な取引を継続するため
(株)愛媛銀行	83,726	18,503	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷(株)	12,500	16,987	友好的な取引を継続するため
日本製紙(株)	7,600	14,782	友好的な取引を継続するため
ココヨ(株)	15,200	11,476	友好的な取引を継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,140	11,419	友好的な取引を継続するため
ザ・パックス(株)	5,500	10,835	友好的な取引を継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	友好的な取引を継続するため
サンメッセ(株)	20,600	8,301	友好的な取引を継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,936	友好的な取引を継続するため
セキ(株)	5,000	7,250	友好的な取引を継続するため
リンテック(株)	3,000	5,904	友好的な取引を継続するため
(株)ムサシ	5,000	5,460	友好的な取引を継続するため
アルメタックス(株)	13,500	4,792	友好的な取引を継続するため
三菱製紙(株)	30,000	2,760	友好的な取引を継続するため
(株)りそなホールディングス	2,999	1,496	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業(株)	11,000	1,485	友好的な取引を継続するため
小津産業(株)	1,000	1,436	友好的な取引を継続するため
大王製紙(株)	1,000	1,239	友好的な取引を継続するため



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙(株)	2,203,540	603,769	友好的な取引を継続するため
大日本印刷(株)	201,243	235,051	友好的な取引を継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	257,000	127,343	友好的な取引を継続するため
朝日印刷(株)	47,318	104,196	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙(株)	122,319	65,807	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業(株)	23,968	56,828	友好的な取引を継続するため
王子ホールディングス(株)	100,025	49,212	友好的な取引を継続するため
竹田印刷(株)	88,000	44,352	友好的な取引を継続するため
凸版印刷(株)	35,307	32,694	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ(株)	138,727	30,797	友好的な取引を継続するため
(株)伊予銀行	19,450	27,755	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷(株)	12,500	27,437	友好的な取引を継続するため
(株)リヒトラブ	131,602	23,951	友好的な取引を継続するため
(株)愛媛銀行	83,726	20,094	友好的な取引を継続するため
コクヨ(株)	15,200	17,069	友好的な取引を継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,140	14,978	友好的な取引を継続するため
ザ・パックス(株)	5,500	14,250	友好的な取引を継続するため
日本製紙(株)	7,600	13,725	友好的な取引を継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,555	友好的な取引を継続するため
サンメッセ(株)	20,600	9,434	友好的な取引を継続するため
リンテック(株)	3,000	8,586	友好的な取引を継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8,282	友好的な取引を継続するため
セキ(株)	5,000	7,325	友好的な取引を継続するため
(株)ムサシ	5,000	7,245	友好的な取引を継続するため
アルメタックス(株)	13,500	5,022	友好的な取引を継続するため
三菱製紙(株)	30,000	2,580	友好的な取引を継続するため
小津産業(株)	1,000	2,383	友好的な取引を継続するため
(株)りそなホールディングス	2,999	1,789	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業(株)	11,000	1,463	友好的な取引を継続するため
日清紡ホールディングス(株)	1,000	1,153	友好的な取引を継続するため

**取締役の定数、選任の決議要件**

「当社の取締役は13名以内とする。」旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。」旨定款に定めております。

**取締役会で決議できることとした株主総会決議事項**

当社は、自己の株式の取得について、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

**(2)【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	20,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,730,696	2,498,251
受取手形及び売掛金	6,689,201	6,833,123
有価証券	-	120,142
商品	3,680,515	3,815,560
貯蔵品	84,777	73,485
繰延税金資産	84,045	58,253
その他	115,990	181,772
貸倒引当金	26,054	24,694
<b>流動資産合計</b>	<b>13,359,172</b>	<b>13,555,895</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,282,629	2,071,758
減価償却累計額	1,781,569	1,620,714
建物及び構築物（純額）	501,060	451,044
機械装置及び運搬具	678,573	624,060
減価償却累計額	606,616	566,505
機械装置及び運搬具（純額）	71,957	57,555
土地	334,598	334,598
リース資産	68,552	74,870
減価償却累計額	40,598	52,139
リース資産（純額）	27,953	22,730
その他	653,578	641,918
減価償却累計額	581,332	570,225
その他（純額）	72,245	71,692
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,007,814</b>	<b>937,622</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	64,549	39,475
その他	12,344	11,407
<b>無形固定資産合計</b>	<b>76,893</b>	<b>50,883</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,801,079	1,945,783
繰延税金資産	190,798	46,789
その他	543,194	553,491
貸倒引当金	60,820	56,165
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,474,250</b>	<b>2,489,898</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,558,959</b>	<b>3,478,403</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,918,131</b>	<b>17,034,299</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,690,149	5,809,481
短期借入金	2,494,059	2,332,469
リース債務	11,012	11,784
未払法人税等	117,844	13,487
賞与引当金	142,567	121,210
その他	214,615	279,146
流動負債合計	8,670,247	8,567,580
固定負債		
リース債務	18,338	12,240
繰延税金負債	1,359	1,449
関係会社整理損失引当金	20,434	-
退職給付に係る負債	283,907	242,834
資産除去債務	79,387	60,885
その他	111,202	112,304
固定負債合計	514,629	429,713
負債合計	9,184,877	8,997,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,225,629	3,348,282
自己株式	123,035	123,717
株主資本合計	7,541,825	7,663,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,495	344,684
為替換算調整勘定	933	28,523
その他の包括利益累計額合計	191,428	373,208
純資産合計	7,733,254	8,037,005
負債純資産合計	16,918,131	17,034,299

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,662,354	20,523,795
売上原価	1 16,669,651	1 16,623,695
売上総利益	3,992,703	3,900,099
販売費及び一般管理費	2 3,624,234	2 3,524,567
営業利益	368,469	375,532
営業外収益		
受取利息	11,469	11,617
受取配当金	32,089	33,709
受取賃貸料	21,857	21,907
雑収入	18,371	10,247
営業外収益合計	83,788	77,481
営業外費用		
支払利息	13,888	11,911
売上割引	3,525	3,625
賃貸用資産減価償却費	6,795	5,516
為替差損	10,566	27,555
雑損失	493	118
営業外費用合計	35,269	48,727
経常利益	416,988	404,287
特別利益		
固定資産売却益	3 276	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	13,163
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	22,455
特別利益合計	276	35,619
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,308	4 71,579
ゴルフ会員権売却損	3,045	-
特別損失合計	7,353	71,579
税金等調整前当期純利益	409,911	368,327
法人税、住民税及び事業税	161,440	18,040
法人税等調整額	30,114	128,986
法人税等合計	191,554	147,026
少数株主損益調整前当期純利益	218,356	221,301
当期純利益	218,356	221,301

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	218,356	221,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,105	154,189
為替換算調整勘定	1,227	27,590
その他の包括利益合計	60,878	181,779
包括利益	279,234	403,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,234	403,080

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,105,933	122,726	7,422,439
当期変動額					
剰余金の配当			98,660		98,660
当期純利益			218,356		218,356
自己株式の取得				309	309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	119,696	309	119,386
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,225,629	123,035	7,541,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,389	2,160	130,549	7,552,988
当期変動額				
剰余金の配当				98,660
当期純利益				218,356
自己株式の取得				309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,105	1,227	60,878	60,878
当期変動額合計	62,105	1,227	60,878	180,265
当期末残高	190,495	933	191,428	7,733,254



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,225,629	123,035	7,541,825
当期変動額					
剰余金の配当			98,647		98,647
当期純利益			221,301		221,301
自己株式の取得				682	682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	122,653	682	121,971
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,348,282	123,717	7,663,796

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	190,495	933	191,428	7,733,254
当期変動額				
剰余金の配当				98,647
当期純利益				221,301
自己株式の取得				682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,189	27,590	181,779	181,779
当期変動額合計	154,189	27,590	181,779	303,750
当期末残高	344,684	28,523	373,208	8,037,005

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	409,911	368,327
減価償却費	136,039	98,788
資産除去債務履行差額	-	16,872
賞与引当金の増減額（は減少）	36,747	22,261
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,869	6,460
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	47,731	41,072
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	60,961	20,434
為替換算調整勘定戻入額	-	22,455
受取利息及び受取配当金	43,558	45,327
支払利息	13,888	11,911
固定資産除売却損益（は益）	4,032	71,579
売上債権の増減額（は増加）	552,570	113,428
たな卸資産の増減額（は増加）	161,081	60,005
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,301	57,922
仕入債務の増減額（は減少）	361,642	106,788
その他債務の増減額（は減少）	20,028	31,078
その他	1,736	4,220
小計	459,354	286,451
利息及び配当金の受取額	43,737	45,154
利息の支払額	13,906	11,786
法人税等の支払額	102,779	107,155
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386,405</b>	<b>212,664</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,475	39,023
有形固定資産の売却による収入	1,866	134
無形固定資産の取得による支出	4,600	2,033
投資有価証券の取得による支出	38,032	62,970
敷金の差入による支出	-	19,804
その他	6,115	4,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,356</b>	<b>127,917</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	52,127	218,736
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,408	12,149
自己株式の取得による支出	309	682
配当金の支払額	98,660	98,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,250</b>	<b>330,215</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,770	13,024
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,028	232,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,668	2,730,696
現金及び現金同等物の期末残高	2,730,696	2,498,251

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 3社  
子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業(香港)有限公司の3社であり、すべて連結しております。なお、平和紙業(上海)有限公司は、平成27年3月6日の清算終了により連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用すべき関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業(香港)有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券  
(イ) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)を採用しております。  
(ロ) その他有価証券  
時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。
    - ロ たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ 有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3~50年  
機械装置及び運搬具 4~12年
    - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
ソフトウェア 5年
  - ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - ハ 関係会社整理損失引当金  
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	42,783千円	32,205千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	336,340千円	327,162千円
倉庫料	520,096	531,823
給料手当	987,910	989,483
賞与	87,482	85,469
賞与引当金繰入額	136,230	113,562
退職給付費用	78,900	64,677
福利厚生費	240,749	231,365
減価償却費	127,709	92,416
賃借料	180,343	175,735

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	276千円	- 千円
計	276	-

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(売却損) 機械装置及び運搬具	- 千円	1,682千円
その他 ( 器具及び備品 )	-	13
(除却損) 建物及び構築物	347	65,529
機械装置及び運搬具	2,378	2,885
その他 ( 器具及び備品 )	1,582	1,469
計	4,308	71,579

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,986千円	201,876千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	75,986	201,876
税効果額	13,880	47,687
その他有価証券評価差額金	62,105	154,189
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,227	43,035
組替調整額	-	22,455
税効果調整前	-	20,580
税効果額	-	7,010
為替換算調整勘定	1,227	27,590
その他の包括利益合計	60,878	181,779

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	250,647	1,118	-	251,765
合計	250,647	1,118	-	251,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,118株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会議	普通株式	49,328	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	251,765	1,999	-	253,764
合計	251,765	1,999	-	253,764

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,999株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会議	普通株式	49,322	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,315	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,730,696千円	2,498,251千円
現金及び現金同等物	2,730,696	2,498,251

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
1年内	16,733	13,770
1年超	32,332	20,615
合計	49,065	34,386

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,730,696	2,730,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,689,201	6,689,201	-
(3) 投資有価証券	1,786,005	1,799,005	13,000
資産計	11,205,902	11,218,902	13,000
(1) 支払手形及び買掛金	5,690,149	5,690,149	-
(2) 短期借入金	2,494,059	2,494,059	-
(3) 未払法人税等	117,844	117,844	-
負債計	8,302,052	8,302,052	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,498,251	2,498,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,833,123	6,833,123	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,050,851	2,057,868	7,017
資産計	11,382,226	11,389,244	7,017
(1) 支払手形及び買掛金	5,809,481	5,809,481	-
(2) 短期借入金	2,332,469	2,332,469	-
(3) 未払法人税等	13,487	13,487	-
負債計	8,155,438	8,155,438	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	15,074	15,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,730,696	-	-
受取手形及び売掛金	6,689,201	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	-	200,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200,000	-
合計	9,419,897	400,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,498,251	-	-
受取手形及び売掛金	6,833,123	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	100,000	100,000	50,000
其他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200,000	-
合計	9,431,375	300,000	50,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	213,000	13,000
合計		200,000	213,000	13,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	207,220	7,220
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50,000	49,797	202
合計		250,000	257,017	7,017

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	719,907	467,980	251,927
	(2) 債券			
	社債	204,240	200,000	4,240
	(3) その他	20,084	20,000	84
	小計	944,231	687,980	256,251
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	641,773	701,184	59,411
合計		1,586,005	1,389,165	196,839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,456,843	1,031,136	425,706
	(2) 債券			
	社債	201,620	200,000	1,620
	(3) その他	20,142	20,000	142
	小計	1,678,605	1,251,136	427,468
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	122,246	150,999	28,752
合計		1,800,851	1,402,136	398,715

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当社と国内連結子会社の加入する「東京紙商厚生年金基金」、「大阪紙商厚生年金基金」、「中部紙商厚生年金基金」については、「東京紙商厚生年金基金」が平成26年11月20日に、「大阪紙商厚生年金基金」が平成27年1月30日に解散しております。「中部紙商厚生年金基金」も代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	331,638 千円	283,907 千円
退職給付費用	76,777	61,345
退職給付の支払額	33,492	9,230
制度への拠出額	91,017	93,187
退職給付に係る負債の期末残高	283,907	242,834

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	708,594 千円	758,448 千円
年金資産	424,686	515,614
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,907	242,834
退職給付に係る負債	283,907 千円	242,834 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,907	242,834

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度76,777千円 当連結会計年度61,345千円

3. 要拠出額を例外処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(平成25年3月31日現在)	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額(千円)	54,395,457	24,598,000	16,945,241
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	75,195,869	26,153,000	19,680,966
差引額(千円)	20,800,411	1,555,000	2,735,724

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(平成26年3月31日現在)	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額(千円)	-	-	17,958,908
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)(注)	-	-	19,783,156
差引額(千円)	-	-	1,824,247

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
東京紙商厚生年金基金	1.06%	-%
大阪紙商厚生年金基金	1.80%	-%
中部紙商厚生年金基金	1.85%	1.86%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度東京紙商厚生年金基金15,878,326千円、中部紙商厚生年金基金3,397,469千円、当連結会計年度中部紙商厚生年金基金3,216,141千円)であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は当連結会計年度の中部紙商厚生年金基金が期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	46,124千円	34,774千円
未払事業税	10,007	-
その他	27,913	25,566
繰延税金資産合計	84,045	60,340
繰延税金負債		
未収事業税	-	2,087
繰延税金負債合計	-	2,087
繰延税金資産の純額	84,045	58,253
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	90,703	69,432
長期未払金	28,824	26,152
投資有価証券評価損	112,895	101,992
資産除去債務	28,262	19,666
ゴルフ会員権評価損	16,109	14,616
その他	21,444	27,637
小計	298,237	259,495
評価性引当額	56,295	120,214
繰延税金資産合計	241,942	139,281
繰延税金負債との相殺	51,144	92,492
繰延税金資産の純額	190,798	46,789
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,815	5,870
合併時土地評価差額金	28,043	25,443
資産除去債務	7,361	4,852
その他有価証券評価差額金	6,343	53,984
その他	3,941	3,792
繰延税金負債合計	52,503	93,941
繰延税金資産との相殺	51,144	92,492
繰延税金負債の純額	1,359	1,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割	2.2	2.5
評価性引当額	0.4	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	3.7
海外子会社税率差異	1.1	1.5
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,811千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	783.89円	814.85円
1株当たり当期純利益金額	22.13円	22.43円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	218,356	221,301
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	218,356	221,301
期中平均株式数（株）	9,865,757	9,864,493

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,494,059	2,332,469	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,012	11,784	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,338	12,240	-	平成28年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,523,410	2,356,494	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,774	2,568	1,670	227

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,830,148	9,883,991	15,054,750	20,523,795
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	49,230	150,765	253,574	368,327
四半期(当期)純利益金額 (千円)	30,821	92,513	159,801	221,301
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.12	9.37	16.19	22.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.12	6.25	6.82	6.23

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,596,007	2,392,694
受取手形	2,557,782	2,498,426
売掛金	1 3,940,936	1 4,077,549
有価証券	-	120,142
商品	3,252,334	3,212,651
貯蔵品	69,804	61,146
前渡金	1,771	1,046
前払費用	67,565	66,094
繰延税金資産	75,730	50,189
その他	1 27,101	1 91,955
貸倒引当金	22,835	18,478
流動資産合計	12,566,197	12,553,417
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	464,843	411,434
構築物	6,437	6,794
機械及び装置	60,246	51,553
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	57,361	57,316
土地	334,598	334,598
リース資産	27,953	22,730
有形固定資産合計	951,890	884,877
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,344	1,447
ソフトウェア	64,549	39,475
電話加入権	8,524	8,524
その他	157	127
無形固定資産合計	75,575	49,575
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,801,079	1,945,783
関係会社株式	97,242	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	55,348	50,837
長期前払費用	10,196	5,644
差入保証金	254,411	273,526
繰延税金資産	196,471	45,853
その他	218,596	218,022
貸倒引当金	59,098	54,587
投資その他の資産合計	2,574,697	2,709,732
固定資産合計	3,602,163	3,644,185
資産合計	16,168,360	16,197,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	137,073	1,237,095
買掛金	1,542,785	1,536,833
短期借入金	2,100,000	2,000,000
リース債務	11,012	11,784
未払金	1,150,472	1,168,628
未払費用	20,218	17,546
未払法人税等	111,902	4,363
預り金	16,466	17,276
賞与引当金	125,038	101,354
その他	19,465	63,982
流動負債合計	8,116,434	7,988,863
固定負債		
リース債務	18,338	12,240
退職給付引当金	254,784	214,960
関係会社整理損失引当金	9,000	-
資産除去債務	79,387	60,885
その他	108,891	109,993
固定負債合計	470,401	398,079
負債合計	8,586,835	8,386,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金	2,802,877	2,878,505
固定資産圧縮積立金	11,266	12,304
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	791,611	866,201
利益剰余金合計	3,074,833	3,150,461
自己株式	123,035	123,717
株主資本合計	7,391,029	7,465,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,495	344,684
評価・換算差額等合計	190,495	344,684
純資産合計	7,581,524	7,810,659
負債純資産合計	16,168,360	16,197,602

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 19,576,310	1 19,267,915
売上原価	2 15,937,368	2 15,791,021
売上総利益	3,638,942	3,476,893
販売費及び一般管理費	1, 3 3,334,089	1, 3 3,189,736
営業利益	304,852	287,157
営業外収益		
受取利息	11,366	11,529
受取配当金	1 36,103	1 38,766
受取賃貸料	1 45,125	1 32,191
雑収入	12,170	7,936
営業外収益合計	104,765	90,424
営業外費用		
支払利息	10,314	8,699
売上割引	3,525	3,625
貸用資産減価償却費	10,025	8,505
雑損失	460	86
営業外費用合計	24,325	20,916
経常利益	385,292	356,664
特別利益		
関係会社清算益	-	11,055
関係会社整理損失引当金戻入額	-	9,000
特別利益合計	-	20,055
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,733	4 67,126
ゴルフ会員権売却損	3,045	-
特別損失合計	4,779	67,126
税引前当期純利益	380,513	309,594
法人税、住民税及び事業税	154,700	6,800
法人税等調整額	17,910	128,519
法人税等合計	172,610	135,319
当期純利益	207,903	174,275

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,924	2,000,000	681,709	122,726	7,282,096
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					658		658		-
税率変更による積立金の調整額									
剰余金の配当							98,660		98,660
当期純利益							207,903		207,903
自己株式の取得								309	309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	658	-	109,901	309	108,933
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,266	2,000,000	791,611	123,035	7,391,029

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	128,389
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
税率変更による積立金の調整額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,105
当期変動額合計	62,105
当期末残高	190,495

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,266	2,000,000	791,611	123,035	7,391,029	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					624		624		-	
税率変更による積立金の調整額					1,661		1,661		-	
剰余金の配当							98,647		98,647	
当期純利益							174,275		174,275	
自己株式の取得								682	682	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,037	-	74,589	682	74,945	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	12,304	2,000,000	866,201	123,717	7,465,975	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	190,495
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
税率変更による積立金の調整額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,189
当期変動額合計	154,189
当期末残高	344,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	68,813千円	58,118千円
短期金銭債務	119,418	114,800

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	340,059千円	平和紙業(香港)有限公司 278,469千円
計	340,059	計 278,469

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
売上高	162,834千円	187,067千円
仕入高	334,389	308,677
倉庫料等	319,253	313,930
営業取引以外の取引高	27,293	15,353

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
広告宣伝費等への振替高	32,366千円	26,403千円
計	32,366	26,403

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
倉庫料	690,995千円	683,213千円
給料及び手当	765,983	752,877
賞与引当金繰入額	125,038	101,354
退職給付費用	70,862	56,609
減価償却費	117,368	82,803
その他	1,563,841	1,512,878
計	3,334,089	3,189,736

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
( 売却損 )		
工具、器具及び備品	- 千円	13千円
( 除却損 )		
建物	347	65,186
構築物	-	342
機械及び装置	537	207
工具、器具及び備品	848	1,377
計	1,733	67,126

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式( 当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,242千円 ) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>(流動)</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	44,515千円	33,549千円
未払事業税	9,726	-
商品評価損	7,830	4,696
その他	13,659	14,077
繰延税金資産合計	75,730	52,322
繰延税金負債		
未収事業税	-	2,133
繰延税金負債合計	-	2,133
繰延税金資産の純額	75,730	50,189
<b>(固定)</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	90,703	69,432
長期未払金	28,144	25,535
関係会社株式評価損	76,683	-
投資有価証券評価損	112,895	101,992
ゴルフ会員権評価損	13,368	12,129
資産除去債務	28,262	19,666
その他	30,538	29,805
小計	380,593	258,559
評価性引当額	132,978	120,214
繰延税金資産合計	247,615	138,345
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,815	5,870
合併時土地評価差額金	28,043	25,443
資産除去債務	7,361	4,852
その他有価証券評価差額金	6,343	53,984
その他	2,582	2,343
繰延税金負債合計	51,144	92,492
繰延税金資産の純額	196,471	45,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	2.5
住民税均等割	2.3	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	4.4
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	43.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,595千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率(%)
有形 固定 資産	建物	464,843	25,689	48,070	31,027	411,434	1,517,497	78.67
	構築物	6,437	1,117	207	551	6,794	57,437	89.42
	機械及び装置	60,246	-	207	8,486	51,553	487,551	90.44
	車両運搬具	449	-	-	-	449	8,531	95.00
	工具、器具及び備品	57,361	11,039	1,326	9,757	57,316	525,569	90.17
	土地	334,598	-	-	-	334,598	-	-
	リース資産	27,953	6,318	-	11,541	22,730	52,139	69.64
	計	951,890	44,163	49,811	61,365	884,877	2,648,727	74.96
無形 固定 資産	商標権	2,344	-	-	896	1,447	-	-
	ソフトウェア	64,549	2,033	-	27,106	39,475	-	-
	電話加入権	8,524	-	-	-	8,524	-	-
	その他	157	-	-	30	127	-	-
	計	75,575	2,033	-	28,033	49,575	-	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	81,933	38,165	21,172	25,861	73,065
賞与引当金	125,038	101,354	125,038	-	101,354
関係会社整理損失引当金	9,000	-	-	9,000	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの(22,835千円)、回収によるもの(3,026千円)であります。

2. 関係会社整理損失引当金の当期減少額その他は、平和紙業(上海)有限公司の清算終了に伴う引当金戻入額であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.heiwapaper.co.jp/ir/brief.html">http://www.heiwapaper.co.jp/ir/brief.html</a>										
株主に対する特典	株主優待制度										

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成27年5月14日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成27年7月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野 開彦	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野 開彦	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。